

# 北茨城市における統一的基準に基づく財務書類

## 1 はじめに

平成27年1月、総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成27～29年度の3年間に統一的基準による財務書類を整備することが要請され、本市においては、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成・公表しています。

この財務書類は、「一般会計等」と特別会計や企業会計を合わせた「全体会計」、さらに、一部事務組合や第3セクターなどの関係団体を含む「連結会計」の3つの区分ごとに作成しています。

今後も、これらの財務書類を十分活用して、より一層健全な財政運営に取り組んでまいります。

## 2 対象となる会計の範囲

「一般会計等」と特別会計や企業会計を合わせた「全体会計」、一部事務組合や第3セクターなどの関係団体を含めた「連結会計」の3つの区分の対象となる会計等は、次のとおりです。

区 分		対象となる会計等
連結会計	一般会計等	一般会計
		水沼診療所特別会計
		国民健康保険事業特別会計
	特別会計	介護保険事業特別会計
		後期高齢者医療特別会計
		水道事業会計
	企業会計	工業用水道事業会計
		市民病院事業会計
		下水道事業会計
		茨城県市町村総合事務組合
一部事務組合等	茨城県後期高齢者医療広域連合	
	茨城租税債権管理機構	
	高萩・北茨城広域事務組合	
	茜平ふれあい財団	
第三セクター等	北茨城市社会福祉協議会	

## 3 作成基準日

会計年度の最終日である**令和6年3月31日**です。出納整理期間（令和6年4月1日から令和6年5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

## 4 分析に用いる人口

人口1人当たりの数値を算出する際には、住民基本台帳人口である令和5年1月1日現在41,448人、令和6年1月1日現在40,757人を用いています。

## 5 財務書類4表について

### ① 貸借対照表

基準日時点における本市の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。年度末時点において、将来世代に引き継ぐ資産がどれだけあり、将来世代が負担する負債がどれだけあるかが分かり、資産と負債の差額として純資産を認識します。純資産は、これまでの世代が既に負担した分であり、世代間の負担の構成が分かります。

※ 左側の借方に資産を表示し、右側の貸方に負債及び純資産（資産と負債の差額）を表示するもので左右のバランスが取れていることから、「**バランスシート**」と呼ばれています。

### ② 行政コスト計算書

会計期間中の本市の費用・収益の取引高を明らかにするもので、民間企業会計における「損益計算書」に当たるものです。

資産形成につながらない行政サービスなどにどのくらいの費用がかかり、どのような財源で賅っているのかを表した一覧表です。

### ③ 純資産変動計算書

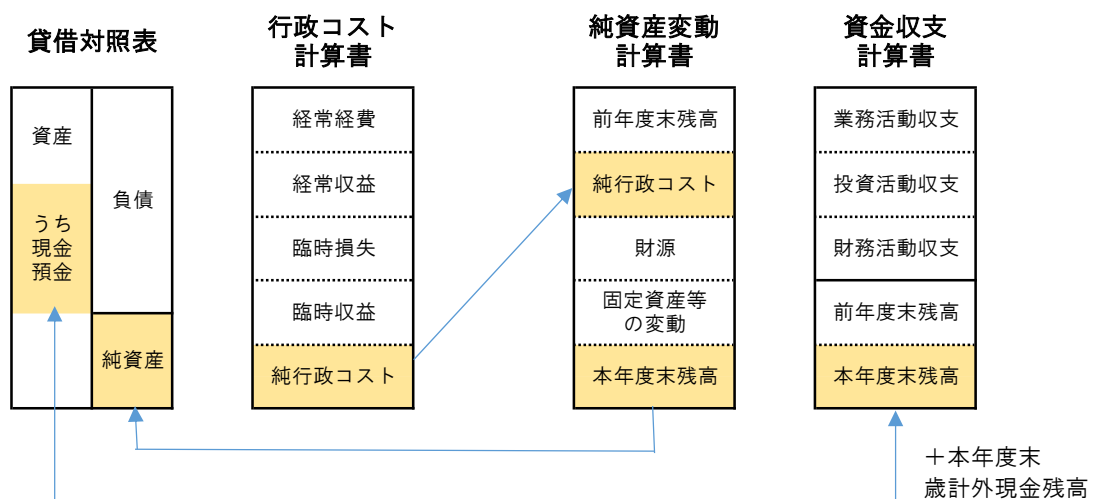
会計期間中の本市の純資産の変動を明らかにするもので、民間企業会計の「株主資本等変動計算書」に当たるものです。

行政コスト計算書から算出された当年度の純行政コストが当年度の財源（税金等、国県等補助金）によって賅われているかどうかを表しています。

### ④ 資金収支計算書

本市の資金収支の状態を明らかにするもので、民間企業会計の「キャッシュフロー計算書」に当たるものです。

#### 【財務書類4表 関連図】



- 貸借対照表の資産のうち、「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 6 貸借対照表（令和6年3月31日現在）

### （1）一般会計等

（単位：百万円）

	資産の部			負債の部（将来世代の負担）			
	R4	R5	増減	R4	R5	増減	
<b>1 固定資産</b>	73,410	<b>72,412</b>	△ 998	<b>1 固定負債</b>	25,222	<b>24,198</b>	△ 1,024
有形固定資産	65,484	<b>64,354</b>	△ 1,130	地方債等	20,581	<b>20,129</b>	△ 452
事業用資産	38,232	<b>38,106</b>	△ 126	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	26,546	<b>25,676</b>	△ 870	引当金	3,963	<b>3,418</b>	△ 545
物品	707	<b>572</b>	△ 135	その他固定負債	678	<b>650</b>	△ 28
無形固定資産	-	-	-	<b>2 流動負債</b>	2,508	<b>2,572</b>	64
投資その他の資産	7,926	<b>8,058</b>	132	1年以内償還予定地方債等	2,222	<b>2,257</b>	35
投資及び出資金	6,198	<b>6,469</b>	271	未払金及び未払費用	-	<b>0</b>	0
投資損失引当金	△ 1,219	<b>△ 1,238</b>	△ 19	前受金及び前受収益	-	-	-
長期延滞債権	237	<b>240</b>	3	賞与等引当金	195	<b>219</b>	24
長期貸付金	641	<b>635</b>	△ 6	預り金	63	<b>67</b>	4
基金	2,079	<b>1,964</b>	△ 115	その他流動負債	28	<b>28</b>	0
徴収不能引当金	△ 10	<b>△ 10</b>	0	負債合計	27,730	<b>26,770</b>	△ 960
その他投資その他の資産	-	-	-	純資産の部（これまでの世代の負担）			
<b>2 流動資産</b>	4,675	<b>3,885</b>	△ 790	固定資産等形成分	76,810	<b>75,407</b>	△ 1,403
現金預金	1,221	<b>843</b>	△ 378	余剰分（不足分）	△ 26,454	<b>△ 25,880</b>	574
未収金	61	<b>50</b>	△ 11	他団体出資等分	-	-	-
短期貸付金	3	<b>262</b>	259	純資産合計	50,355	<b>49,527</b>	△ 828
基金	3,397	<b>2,734</b>	△ 663	負債及び純資産合計	78,085	<b>76,297</b>	△ 1,788
棚卸資産	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 6	<b>△ 4</b>	2				
その他流動資産	-	-	-				
資産合計	78,085	<b>76,297</b>	△ 1,788				

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減が一致しない場合があります。

※現金預金には、歳計外現金（預り金）を含むため、資金収支計算書の残高とは一致しません。

#### 【用語解説】

<p><b>●資産の主なもの</b></p> <p><b>固定資産</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>有形固定資産：庁舎、学校、公民館、市営住宅等の事業用資産、公園、道路等のインフラ資産等</li> <li>投資その他の資産：財政調整基金・減債基金以外の基金、出資金、長期貸付金等</li> </ul> <p><b>流動資産</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>未収金：回収時期が到来して1年を経過していない税や使用料等の債権</li> <li>基金：財政調整基金、減債基金</li> <li>徴収不能引当金：未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の回収不能見込額</li> </ul>	<p><b>●負債の主なもの</b></p> <p><b>固定負債</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地方債：市が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの</li> <li>引当金：将来発生する退職手当見込額（退職手当引当金）等</li> </ul> <p><b>流動負債</b></p> <p>1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているもの（賞与等引当金）など</p> <p><b>○純資産</b></p> <p>資産形成のために充当した資源の蓄積である固定資産等形成分、費消可能な資源の蓄積である余剰分（不足分）から構成され、その内訳は行政コスト計算書及び純資産変動計算書で表される。</p>
--	--

## (2) 全体会計

(単位：百万円)

	資産の部			負債の部 (将来世代の負担)			
	R4	R5	増減	R4	R5	増減	
<b>1 固定資産</b>	98,357	<b>97,932</b>	△ 425	<b>1 固定負債</b>	45,432	<b>44,196</b>	△ 1,236
有形固定資産	90,116	<b>88,943</b>	△ 1,173	地方債等	32,757	<b>32,322</b>	△ 435
事業用資産	43,080	<b>38,106</b>	△ 4,974	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	43,513	<b>47,264</b>	3,751	引当金	4,051	<b>3,505</b>	△ 546
物品	3,522	<b>3,572</b>	50	その他固定負債	8,624	<b>8,368</b>	△ 256
無形固定資産	1,424	<b>1,384</b>	△ 40				
投資その他の資産	6,818	<b>7,605</b>	787	<b>2 流動負債</b>	3,852	<b>4,258</b>	406
投資及び出資金	2,299	<b>6,469</b>	4,170	1年以内償還予定地方債等	3,185	<b>3,256</b>	71
投資損失引当金	609	-	△ 609	未払金及び未払費用	201	<b>512</b>	311
長期延滞債権	330	<b>315</b>	△ 15	前受金及び前受収益	-	-	-
長期貸付金	641	<b>636</b>	△ 5	賞与等引当金	335	<b>346</b>	11
基金	2,675	<b>2,413</b>	△ 262	預り金	63	<b>67</b>	4
徴収不能引当金	△ 26	<b>△ 23</b>	3	その他流動負債	68	<b>77</b>	9
その他投資その他の資産	291	<b>273</b>	△ 18				
<b>2 流動資産</b>	7,559	<b>7,164</b>	△ 395	負債合計	49,285	<b>48,454</b>	△ 831
現金預金	3,138	<b>2,840</b>	△ 298	純資産の部 (これまでの世代の負担)			
未収金	895	<b>1,314</b>	419	固定資産等形成分	101,757	<b>100,927</b>	△ 830
短期貸付金	3	<b>262</b>	259	余剰分 (不足分)	△ 45,126	<b>△ 44,286</b>	840
基金	3,397	<b>2,734</b>	△ 663	他団体出資等分	-	-	-
棚卸資産	16	<b>17</b>	1				
徴収不能引当金	△ 15	<b>△ 10</b>	5	純資産合計	56,631	<b>56,641</b>	10
その他流動資産	124	<b>7</b>	△ 117				
資産合計	105,916	<b>105,096</b>	△ 820	負債及び純資産合計	105,916	<b>105,096</b>	△ 820

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減が一致しない場合があります。  
 ※現金預金には、歳計外現金 (預り金) を含むため、資金収支計算書の残高とは一致しません。

## (3) 連結会計

(単位：百万円)

	資産の部			負債の部 (将来世代の負担)			
	R4	R5	増減	R4	R5	増減	
<b>1 固定資産</b>	107,425	<b>107,387</b>	△ 38	<b>1 固定負債</b>	47,556	<b>47,018</b>	△ 538
有形固定資産	98,898	<b>97,161</b>	△ 1,737	地方債等	34,116	<b>34,420</b>	304
事業用資産	51,232	<b>42,343</b>	△ 8,889	長期未払金	-	<b>0</b>	0
インフラ資産	44,094	<b>47,716</b>	3,622	引当金	4,235	<b>3,701</b>	△ 534
物品	3,572	<b>7,102</b>	3,530	その他固定負債	9,205	<b>8,898</b>	△ 307
無形固定資産	3,125	<b>2,959</b>	△ 166				
投資その他の資産	5,402	<b>7,267</b>	1,865	<b>2 流動負債</b>	4,828	<b>4,448</b>	△ 380
投資及び出資金	600	<b>6,598</b>	5,998	1年以内償還予定地方債等	3,307	<b>3,396</b>	89
投資損失引当金	1,110	-	△ 1,110	未払金及び未払費用	229	<b>543</b>	314
長期延滞債権	331	<b>316</b>	△ 15	前受金及び前受収益	-	-	-
長期貸付金	24	<b>19</b>	△ 5	賞与等引当金	345	<b>357</b>	12
基金	3,072	<b>2,560</b>	△ 512	預り金	876	<b>76</b>	△ 800
徴収不能引当金	△ 26	<b>△ 23</b>	3	その他流動負債	71	<b>77</b>	6
その他投資その他の資産	291	<b>273</b>	△ 18	負債合計	52,384	<b>51,466</b>	△ 918
<b>2 流動資産</b>	9,202	<b>8,679</b>	△ 523	純資産の部 (これまでの世代の負担)			
現金預金	4,770	<b>4,243</b>	△ 527	固定資産等形成分	110,917	<b>110,469</b>	△ 448
未収金	916	<b>1,328</b>	412	余剰分 (不足分)	△ 46,693	<b>△ 45,889</b>	804
短期貸付金	3	<b>262</b>	259	他団体出資等分	19	<b>19</b>	0
基金	3,489	<b>2,821</b>	△ 668				
棚卸資産	△ 87	<b>24</b>	111	純資産合計	64,243	<b>64,599</b>	356
徴収不能引当金	△ 15	<b>△ 10</b>	5				
その他流動資産	126	<b>10</b>	△ 116				
資産合計	116,627	<b>116,066</b>	△ 561	負債及び純資産合計	116,627	<b>116,066</b>	△ 561

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減が一致しない場合があります。  
 ※現金預金には、歳計外現金 (預り金) を含むため、資金収支計算書の残高とは一致しません。

## 【全体概要】

これまでに一般会計等においては約762億97百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約495億27百万円（64.9%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約267億70百万円（35.1%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では総資産は約1,050億96百万円、純資産は約566億41百万円（53.9%）、負債は約484億54百万円（46.1%）となっており、連結会計では総資産は約1,160億66百万円、純資産は約645億99百万円（55.7%）、負債は約514億66百万円（44.3%）となっています。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約17億88百万円（2.3%）の減少、純資産は約8億28百万円（1.6%）の減少、負債は約9億60百万円（3.5%）の減少となりました。

また、全体会計では資産は約8億20百万円（0.8%）の減少、純資産は約10百万円（0.0%）の増加、負債は約8億31百万円（1.7%）の減少となり、連結会計では資産は約5億61百万円（0.5%）の減少、純資産は約3億56百万円（0.6%）の増加、負債は約9億18百万円（1.8%）の減少となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、後述の行政コスト計算書における減価償却費が約24億51百万円であるのに対し、資金収支計算書における公共施設等整備費支出が約12億57百万円と減価償却費が固定資産の新規形成分よりも約11億94百万円上回ったためです。

負債減少の主な要因は、後述の資金収支計算書の地方債等償還支出が約22億25百万円に対し、地方債等発行収入が約18億8百万円と地方債の償還額が地方債の新規発行額を約4億17百万円上回ったためです。

純資産増加の要因は、後述の純資産変動計算書の純行政コストが約179億52百万円に対し、税金等、国県等補助金による財源が169億41百万円と純行政コストが財源を10億11百万円上回ったためです。

## （４）貸借対照表からの分析

### ① 純資産比率 [純資産／総資産]

**総資産のうち現役世代により負担している返済義務のない純資産がどれだけの割合であるか**を表しており、世代間の負担の割合を見ることができます。この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれています。

R 4： 一般会計等 64.5%、 全体会計 53.5%、 連結会計 55.1%  
**R 5： 一般会計等 64.9%、 全体会計 53.9%、 連結会計 55.7%**

【参考】県内 人口1～5万人（22団体） R4平均：一般会計等 68.0%

### ② 社会資本等形成の世代間負担比率

[（地方債合計 - 特例地方債）／公共資産（有形固定資産 + 無形固定資産）]

将来償還が必要な地方債による社会資本等の整備の割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担比重を見ることができます。

ここでは、**社会資本等を有形固定資産（事業用資産・インフラ資産・物品）として、これに対する地方債等（1年以内償還予定地方債等を含む。）の割合**を算出しています。

R 4： 一般会計等 22.5%  
**R 5： 一般会計等 23.3%**

【参考】県内 人口1～5万人（22団体） R4平均：一般会計等 19.6%

### ③ 有形固定資産減価償却率 [有形固定資産の減価償却累計額／取得価格等]

**有形固定資産のうち、建物などの償却資産について、全体として当初取得時の価額に対し耐用年数に応じて時の経過や使用による価値の減少がどれだけ進んでいるか**を表します。

この比率が高いほど、施設の老朽化の程度が高いといえます。

R 4： 一般会計等 61.9%、 全体会計 54.9%、 連結会計 54.5%  
**R 5： 一般会計等 61.9%、 全体会計 55.4%、 連結会計 53.9%**

【参考】県内 人口1～5万人（22団体） R4平均：一般会計等 60.9%

#### ④ 市民一人当たり資産額・負債額

貸借対照表の資産合計・負債合計を住民基本台帳人口で除し、市民一人当たりの資産額・負債額を算出します。

2つの指標を対比させると、市民一人当たりの負債額の約2.8倍の資産を保有していることとなります（一般会計等）。

##### ●市民一人当たりの資産額

R 4：一般会計等 188万円、 全体会計 256万円、 連結会計 281万円

**R 5：一般会計等 187万円、 全体会計 258万円、 連結会計 285万円**

【参考】県内 人口1～5万人（22団体） R4平均：一般会計等 176万円

##### ●市民一人当たりの負債額

R 4：一般会計等 67万円、 全体会計 119万円、 連結会計 126万円

**R 5：一般会計等 66万円、 全体会計 119万円、 連結会計 126万円**

【参考】県内 人口1～5万人（22団体） R4平均：一般会計等 58万円

#### ⑤ 歳入額対資産比率 [資産合計／歳入合計]

歳入総額に対する資産の比率を算定し、今まで形成されたストックである**資産が何年分の歳入の規模に匹敵するか**を表します。

R 4：一般会計等 3.58年、 全体会計 2.88年、 連結会計 2.52年

**R 5：一般会計等 3.51年、 全体会計 2.80年、 連結会計 2.53年**

【参考】県内 人口1～5万人（22団体） R4平均：一般会計等 2.80年

## 7 行政コスト計算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

### （1）一般会計等

（単位：百万円）

	R4	R5	増減
経常費用	17,870	18,431	561
業務費用	10,392	10,489	97
①人件費	3,155	3,101	△ 54
②物件費等 （うち減価償却費）	6,895 (2,501)	6,678 (2,451)	△ 217 (△50)
③その他の業務費用	343	710	367
移転費用	7,477	7,942	465
①補助金等	2,735	3,271	536
②社会保障給付	3,603	3,781	178
③他会計への繰出金	1,134	1,141	7
④その他	6	△ 251	△ 257
経常収益	1,751	1,070	△ 681
①使用料及び手数料	405	149	△ 256
②その他	1,346	921	△ 425
純経常行政コスト	16,119	17,361	1,242
臨時損失	0	594	594
臨時利益	355	2	△ 353
純経常費用（純行政コスト）	15,764	17,952	2,188

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減が一致しない場合があります。

#### 【用語解説】

##### ●経常費用の主なもの

###### 業務費用

- ・人件費：職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金等
- ・物件費等：光熱水費、消耗品費、委託料、備品購入費（50万円未満）、施設維持補修費、減価償却費等
- ・その他の業務費用：支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付等
- ・移転費用：市民への補助金、生活保護等の社会保障費等

###### 経常収益

- ・使用料及び手数料：行政サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭等
- ・その他：預金利子等

###### 臨時損失

- ・資産除売却損、災害復旧事業費等

###### 臨時利益

- ・資産売却益等

## (2) 全体会計

(単位：百万円)

	R4	R5	増減
経常費用	30,886	31,926	1,040
業務費用	16,273	16,267	△ 6
①人件費	5,576	4,955	△ 621
②物件費等	9,950	10,243	293
(うち減価償却費)	(3,642)	(3,599)	(△43)
③その他の業務費用	748	1,068	320
移転費用	14,613	15,659	1,046
①補助金等	10,946	12,120	1,174
②社会保障給付	3,609	3,788	179
③他会計への繰出金	-	-	-
④その他	58	△ 251	△ 309
経常収益	6,136	5,469	△ 667
①使用料及び手数料	4,160	3,958	△ 202
②その他	1,977	1,510	△ 467
純経常行政コスト	24,750	26,457	1,707
臨時損失	2	594	592
臨時利益	968	△ 1,236	△ 2,204
純経常費用(純行政コスト)	23,783	28,288	4,505

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減が一致しない場合があります。

## (3) 連結会計

(単位：百万円)

	R4	R5	増減
経常費用	37,445	38,850	1,405
業務費用	17,769	18,229	460
①人件費	5,883	5,294	△ 589
②物件費等	10,295	11,606	1,311
(うち減価償却費)	(3,717)	(4,162)	(445)
③その他の業務費用	1,590	1,330	△ 260
移転費用	19,676	20,621	945
①補助金等	15,988	17,056	1,068
②社会保障給付	3,609	3,788	179
③他会計への繰出金	-	-	-
④その他	78	△ 223	△ 301
経常収益	6,699	6,271	△ 428
①使用料及び手数料	4,226	4,169	△ 57
②その他	2,473	2,102	△ 371
純経常行政コスト	30,746	32,579	1,833
臨時損失	77	690	613
臨時利益	1,545	△ 1,151	△ 2,696
純経常費用(純行政コスト)	29,277	34,420	5,143

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減が一致しない場合があります。

## 【全体概要】

令和5年度の経常費用は一般会計等で約184億31百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約10億70百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約173億61百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約179億52百万円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約282億88百万円、連結会計で約344億20百万円となっています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約5億61百万円（3.1%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約6億81百万円（38.9%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約12億42百万円（7.7%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約21億88百万円（13.9%）の増加となっています。

また、純行政コストは全体会計では約45億5百万円（18.9%）の増加、連結会計では約51億43百万円（17.6%）の増加となっています。

## （４）行政コスト計算書からの分析

### ① 市民一人当たりの行政コスト 【純行政コスト／住民基本台帳人口】

行政コストを市民一人当たりで算定することにより、同種の行政サービスをどれだけのコスト水準で実現したかを比較することができます。

本市の場合、全体会計及び連結会計の人員費が一般会計等よりも高い数値となっているのは、全体会計及び連結会計において、市民病院が含まれていることが影響しています。

	R4	R5	増減
<b>【一般会計等】</b>			
行政コスト	38万円	44万円	6万円
（人件費）	8万円	8万円	0万円
【参考】県内 人口1～5万人（22団体）R4平均：行政コスト 一般会計等 46万円			
<b>【全体会計】</b>			
行政コスト	57万円	69万円	12万円
（人件費）	13万円	12万円	△1万円
<b>【連結会計】</b>			
行政コスト	72万円	84万円	12万円
（人件費）	14万円	13万円	△1万円

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減が一致しない場合があります。

### ② 受益者負担の割合 【経常収益／経常費用】

行政コストのうち受益者が負担している割合として、経常的な行政サービス提供コストである経常費用と行政サービス提供の対価である経常収益を対比します。

全体会計においては、上下水道事業に加え、市民病院事業を行う地方公営企業が含まれるため、高い数値となっています。

	R4	R5	増減
<b>【一般会計等】</b>			
受益者負担の割合	9.8%	5.8%	△4.0%
【参考】県内 人口1～5万人（22団体）R4平均：一般会計等 3.9%			
<b>【全体会計】</b>			
受益者負担の割合	19.9%	17.1%	△2.8%
<b>【連結会計】</b>			
受益者負担の割合	17.9%	16.1%	△1.8%

## 8 純資産変動計算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

### （1）一般会計等

（単位：百万円）

	R4	R5	増減
期首純資産残高	49,783	50,355	572
純行政コスト（△）	△ 15,764	△ 17,952	△ 2,188
財源	16,336	16,941	605
税金等	11,499	11,907	408
国県等補助金	4,837	5,034	197
本年度差額	572	△ 1,011	△ 1,583
固定資産等の変動（内部変動）	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-
資産評価差額	0	2	2
無償所管換等	-	181	181
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	-	-	-
当期変動額	572	△ 828	△ 1,400
期末純資産残高	50,355	49,527	△ 828

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減が一致しない場合があります。

### （2）全体会計

（単位：百万円）

	R4	R5	増減
期首純資産残高	55,324	56,631	1,307
純行政コスト（△）	△ 23,783	△ 28,288	△ 4,505
財源	24,658	25,612	954
税金等	14,549	15,674	1,125
国県等補助金	10,108	9,938	△ 170
本年度差額	874	△ 2,676	△ 3,550
固定資産等の変動（内部変動）	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-
資産評価差額	0	2	2
無償所管換等	-	185	185
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	433	2,499	2,066
当期変動額	1,307	10	△ 1,297
期末純資産残高	56,631	56,641	10

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減が一致しない場合があります。

### (3) 連結会計

(単位：百万円)

	R4	R5	増減
期首純資産残高	62,577	64,243	1,666
純行政コスト(△)	△ 29,277	△ 34,420	△ 5,143
財源	30,654	31,241	587
税金等	17,576	18,717	1,141
国県等補助金	13,078	12,524	△ 554
本年度差額	1,376	△ 3,178	△ 4,554
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-
資産評価差額	0	2	2
無償所管換等	-	185	185
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	0	△ 407	△ 407
その他	289	3,755	3,466
当期変動額	1,666	357	△ 1,309
期末純資産残高	64,243	64,599	356

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減一致しない場合があります。

#### 【用語解説】

- ・ 期首純資産残高：前年度末の純資産額
- ・ 純行政コスト：行政コスト計算書の純行政コストと一致します。
- ・ 税金等：地方税、地方交付税、地方譲与税等
- ・ 国県等補助金：国庫支出金、県支出金
- ・ 資産評価差額：有価証券等の評価差額
- ・ 無償所管換等：無償での譲渡又は取得した固定資産の評価額等

#### 【全体概要】

令和5年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約495億27百万円となっています。

また、全体会計では約566億41百万円、連結会計では約645億99百万円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約8億28百万円(1.6%)の減少、全体会計では約10百万円(0.0%)の増加、連結会計では約3億56百万円(0.6%)の増加となっています。

## 9 資金収支計算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

### （1）一般会計等

（単位：百万円）

	R4	R5	増減
1 業務活動収支	2,522	622	△ 1,900
(1) 業務支出	15,257	15,944	687
① 業務費用支出	7,780	7,748	△ 32
(うち、支払利息支出)	(80)	(80)	(0)
② 移転費用支出	7,477	8,196	719
(2) 業務収入	17,779	17,021	△ 758
① 税込等収入	11,493	11,774	281
② 国県等補助金収入	4,540	4,594	54
③ 使用料及び手数料収入	403	266	△ 137
④ その他の収入	1,344	386	△ 958
(3) 臨時支出	-	454	454
(4) 臨時収入	-	-	-
2 投資活動収支	△ 1,679	△ 559	1,120
(1) 投資活動支出	2,776	2,335	△ 441
① 公共施設等整備費支出	922	1,257	335
② 基金積立金支出	1,274	246	△ 1,028
③ その他	580	832	252
(2) 投資活動収入	1,097	1,775	678
① 国県等補助金収入	297	440	143
② 基金取崩収入	135	1,025	890
③ その他	664	310	△ 354
3 財務活動収支	△ 1,072	△ 445	627
(1) 財務活動支出	2,133	2,253	120
① 地方債等償還支出	2,105	2,225	120
② その他の支出	28	28	0
(2) 財務活動収入	1,061	1,808	747
① 地方債等発行収入	1,061	1,808	747
② その他の収入	-	-	-
本年度資金収支額	△ 229	△ 382	△ 153
前年度末資金残高	1,387	1,158	△ 229
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
期末純資金残高	1,158	776	△ 382

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減が一致しない場合があります。

#### 【用語解説】

##### ●業務活動収支

地方公共団体の行政サービス活動に伴う収入・支出を表し、業務収入・支出、臨時収入・支出に大別されます。

##### ●投資活動収支

公共施設整備や基金等の資産形成への支出とその財源となった収入で、地方債以外の国庫支出金等や基金の取崩し等が含まれます。

##### ●財務活動収支

地方債の元本償還分の支出と地方債の発行収入等が含まれ、業務活動収支と投資活動収支により余剰又は不足する資金がどのように使われたのか又は賄われたのかを表します。

## (2) 全体会計

(単位：百万円)

	R4	R5	増減
1 業務活動収支	3,218	903	△ 2,315
(1) 業務支出	27,113	28,038	925
① 業務費用支出	12,500	12,125	△ 375
(うち、支払利息支出)	(222)	(214)	(△8)
② 移転費用支出	14,613	15,913	1,300
(2) 業務収入	30,328	29,396	△ 932
① 税込等収入	14,424	15,404	980
② 国県等補助金収入	9,811	9,325	△ 486
③ 使用料及び手数料収入	4,131	3,703	△ 428
④ その他の収入	1,963	964	△ 999
(3) 臨時支出	2	454	452
(4) 臨時収入	5	-	△ 5
2 投資活動収支	△ 2,296	△ 1,193	1,103
(1) 投資活動支出	3,708	3,422	△ 286
① 公共施設等整備費支出	1,598	2,331	733
② 基金積立金支出	1,327	246	△ 1,081
③ その他	783	846	63
(2) 投資活動収入	1,412	2,229	817
① 国県等補助金収入	374	529	155
② 基金取崩収入	224	1,172	948
③ その他	815	528	△ 287
3 財務活動収支	△ 1,564	△ 12	1,552
(1) 財務活動支出	2,832	2,789	△ 43
① 地方債等償還支出	2,802	2,947	145
② その他の支出	31	△ 158	△ 189
(2) 財務活動収入	1,268	2,777	1,509
① 地方債等発行収入	1,261	2,583	1,322
② その他の収入	7	194	194
本年度資金収支額	△ 642	△ 302	340
前年度末資金残高	3,718	3,076	△ 642
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
期末純資金残高	3,076	2,773	△ 303

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減と一致しない場合があります。

### (3) 連結会計

(単位：百万円)

	R4	R5	増減
1 業務活動収支	2,491	890	△ 1,601
(1) 業務支出	33,769	34,386	617
① 業務費用支出	13,921	13,511	△ 410
(うち、支払利息支出)	(233)	(226)	(△7)
② 移転費用支出	19,848	20,875	1,027
(2) 業務収入	36,257	35,730	△ 527
① 税込等収入	17,200	18,349	1,149
② 国県等補助金収入	12,403	11,899	△ 504
③ 使用料及び手数料収入	4,197	3,914	△ 283
④ その他の収入	2,456	1,568	△ 888
(3) 臨時支出	2	454	452
(4) 臨時収入	5	-	△ 5
2 投資活動収支	△ 2,410	△ 855	1,555
(1) 投資活動支出	5,598	3,898	△ 1,700
① 公共施設等整備費支出	3,021	2,819	△ 202
② 基金積立金支出	1,729	296	△ 1,433
③ その他	848	784	△ 64
(2) 投資活動収入	3,189	3,043	△ 146
① 国県等補助金収入	738	529	△ 209
② 基金取崩収入	1,399	1,280	△ 119
③ その他	1,052	1,234	182
3 財務活動収支	△ 1,338	278	1,616
(1) 財務活動支出	3,013	2,922	△ 91
① 地方債等償還支出	2,900	3,072	172
② その他の支出	113	△ 150	△ 263
(2) 財務活動収入	1,675	3,200	1,525
① 地方債等発行収入	1,533	2,947	1,414
② その他の収入	143	253	253
本年度資金収支額	△ 1,257	313	1,570
前年度末資金残高	5,166	3,896	△ 1,270
比例連結割合変更に伴う差額	△ 14	△ 33	△ 19
期末純資金残高	3,896	4,176	280

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減が一致しない場合があります。

#### 【全体概要】

令和5年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約3億82百万円の減少で、資金残高は約7億76百万円になりました。

また、全体会計では約3億2百万円の減少で、資金残高は約27億73百万円、連結会計では約3億13百万円の増加、比例連結割合変更に伴う差額が約33百万円の減少となり、資金残高は約41億76百万円になりました。

## (4) 資金収支計算書からの分析

### ① 基礎的財政収支

[業務活動収支+支払利息支出+投資活動収支+基金積立金支出-基金取崩収入]

資金収支計算書から財務活動収支及び業務活動収支の支払利息支出と投資活動収支の基金収支を除くことにより、**基礎的財政収支（プライマリーバランス：地方債等の債務の元利払いと地方債等の収入を除いた収支）**を算出します。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続的な財政運営であるといえます。

令和5年度は、一般会計等において、台風第13号に伴う災害復旧事業費、震災復興特別交付税返還金等の臨時支出やその支出に伴う基金取崩収入が増えたため、収支はマイナス6億3,700万円となりました。

しかしながら、公共資産投資は、大部分が地方債財源や基金取崩しにより賄われるため、一時的に基礎的財政収支がマイナスとなることもあります。住民に対するサービス提供能力を有し将来世代に対して便益を提供する社会資本への必要な投資は、地方債に過度に依存しすぎない状況であり、基礎的財政収支が中長期的にみて均衡する状況であれば問題がないと考えられます。

(単位：百万円)

	R4	R5	増減
一般会計等	2,062	△ 637	△ 2,699
全体会計	2,247	△ 1,002	△ 3,249
連結会計	644	△ 723	△ 1,367

【参考】 県内 人口1～5万人 (22団体) R4平均：一般会計等 6億19百万円

### ② 債務償還可能年数 (参考指標)

[(将来負担額-充当可能財源)/(経常一般財源等(歳入)-経常経費充当財源等(歳出))]

債務償還可能年数は、**実質債務が償還財源の何年分あるか**を示す指標です。

年数が短いほど債務償還能力が高いと言え、債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できる見込みがあるかということは、債務償還能力を把握する上で重要な視点です。

※ 償還財源として決算統計の経常一般財源等と経常経費充当財源等(歳出)の収支を基準として算定することとされ、参考指標として位置づけられています。

今後は平均値との比較を通して債務償還能力の水準を把握し、公共資産投資と地方債残高のバランスを考慮しながら将来世代への負担の先送りが顕著とならないよう安定的な財政運営を目指していく必要があります。

	R4	R5	増減
一般会計等	8.69年	7.63年	△1.06年